

## 2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月17日

上場会社名 株式会社ライトワークス 上場取引所 東  
 コード番号 4267 URL <https://www.lightworks.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 江口 夏郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 和隆 TEL 03-5275-7031  
 定時株主総会開催予定日 2023年4月26日 配当支払開始予定日 2023年4月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年1月期の連結業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	2,640	19.0	203	22.9	200	21.8	138	14.3
2022年1月期	2,219	26.2	165	44.2	164	534.8	121	571.5

（注）包括利益 2023年1月期 141百万円（12.9%） 2022年1月期 125百万円（562.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	28.08	—	23.4	14.8	7.7
2022年1月期	26.69	—	40.6	18.0	7.5

（参考）持分法投資損益 2023年1月期 ー百万円 2022年1月期 ー百万円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。  
 2. 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月22日付で普通株式1株につき800株の割合、2022年12月14日開催の取締役会決議により、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	1,686	833	49.0	167.23
2022年1月期	1,026	360	34.8	78.70

（参考）自己資本 2023年1月期 826百万円 2022年1月期 357百万円

（注）当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月22日付で普通株式1株につき800株の割合、2022年12月14日開催の取締役会決議により、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当純資産」を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	469	△342	309	890
2022年1月期	372	△217	△26	450

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	0.00	—	16.00	16.00	36	30.0	12.2
2023年1月期	—	10.00	—	18.00	28.00	69	49.9	11.4
2024年1月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		31.2	

（注）当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月22日付で普通株式1株につき800株の割合、2022年12月14日開催の取締役会決議により、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年1月期及び2023年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。株式分割を考慮した場合の2022年1月期年間配当金は8.00円、2023年1月期年間配当金は14.00円であります。

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,081	16.7	234	15.1	233	16.4	158	14.5	32.05

(注) 当社は、2022年12月14日開催の取締役会決議により、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を上記「1株当たり当期純利益」の算出に加味しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期	4,943,600株	2022年1月期	4,752,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期	－株	2022年1月期	214,400株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	4,929,282株	2022年1月期	4,537,600株

(注) 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月22日付で普通株式1株につき800株の割合、2022年12月14日開催の取締役会決議により、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年1月期の個別業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	1,573	30.2	94	15.2	99	8.6	72	10.3
2022年1月期	1,208	21.3	81	597.2	91	575.4	65	633.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期	14.64	－
2022年1月期	14.42	－

(注) 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月22日付で普通株式1株につき800株の割合、2022年12月14日開催の取締役会決議により、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	1,341	699	52.2	141.54
2022年1月期	735	296	40.4	65.45

(参考) 自己資本 2023年1月期 699百万円 2022年1月期 296百万円

(注) 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月22日付で普通株式1株につき800株の割合、2022年12月14日開催の取締役会決議により、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年3月30日（木）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、ロシアのウクライナ侵攻を端緒とするグローバルサプライチェーンの混乱、世界的なインフレーション、急激な為替変動などの影響を受けて期待されたような回復が見られませんでした。一方で、当社の事業領域であるHCM（ヒューマンキャピタルマネジメント）関連の市場セグメントにおいては、コロナ禍によって発展したリモートワークなどの新しいビジネススタイルが企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を促進、深化することになりました。また、少子高齢化による深刻な人手不足、メンバーシップ型からジョブ型への雇用スタイルの変化、人的資本の情報開示の義務化といった課題に直面することになった企業は人的資本への投資を従来にも増して積極的かつ戦略的に行うようになっていきます。

当社グループはITを活用した人材開発のプラットフォームを提供することで、顧客企業の人的資本の育成を支援しています。そのため、顧客からの引き合いは引き続き好調を維持しています。一方で、案件が大型化し依頼内容も複雑化しているため、引き合いから受注に至るまでのリードタイムが長期化する傾向が見られます。その結果、受注金額は前年度比21%増となりました。増大する需要に対応するために営業の体制強化に注力するとともに、サーバーの増強を積極的行いました。

人材開発のプラットフォームの特性を活用した学習塾向けオンライン英会話事業については、2020年に学習指導要領が改訂されて以来、学童の英会話の学習ニーズが増加しています。多数の学童と保護者、塾講師、ネイティブの英会話講師を統合的に管理する必要がある学習塾にとっては、当社グループのような大企業向けに開発された強力な学習管理機能を持ったプラットフォーム上にオンライン英会話のレッスンを提供するのが現実的な対応となります。また、学童向けのレッスンで蓄積された指導ノウハウを活用して低年齢層（5歳から10歳）をターゲットにしたBtoC向けのクラウドティも好調に推移しています。このため、オンライン英会話事業の期末時点における提供レッスン総数は前年度比58%増となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,640,880千円（前連結会計年度比19.0%増）、営業利益は、203,663千円（前連結会計年度比22.9%増）、経常利益は、200,453千円（前連結会計年度比21.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、138,430千円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

なお、当社グループは、HCMクラウド事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （資産の部）

当連結会計年度末における資産合計は1,686,435千円（前連結会計年度1,026,740千円）となり、前連結会計年度末に比べ659,695千円の増加となりました。

このうち流動資産は1,097,750千円（前連結会計年度647,955千円）となり449,794千円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が440,237千円増加した一方で、仕掛品が11,791千円減少したことなどによるものです。

また固定資産は588,685千円（前連結会計年度378,784千円）となり209,900千円の増加となりました。この主な要因は、建物附属設備が29,075千円、ソフトウェアが152,806千円、繰延税金資産が8,818千円増加したことなどによるものです。

#### （負債の部）

当連結会計年度末における負債合計は852,737千円（前連結会計年度666,110千円）となり、前連結会計年度末に比べ186,627千円の増加となりました。

このうち流動負債は819,377千円（前連結会計年度624,361千円）となり、195,015千円の増加となりました。この主な要因は、買掛金が18,492千円減少した一方で、未払法人税等が31,675千円、前受金が167,535千円増加したことなどによるものです。

また固定負債は33,360千円（前連結会計年度41,748千円）となり、8,388千円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が19,992千円減少した一方で、資産除去債務が11,793千円増加したことなどによるものです。

#### （純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は833,697千円（前連結会計年度360,630千円）となり、前連結会計年度末に比べ473,067千円の増加となりました。これは主に、新規上場に伴い資本金が92,542千円増加、資本剰余金が286,655千円増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払いにより利益剰余金が77,411千円増加したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ440,237千円増加し、890,955千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、469,936千円（前連結会計年度は372,705千円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益207,758千円、前受金の増加166,364千円及び減価償却費147,974千円などによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、342,736千円（前連結会計年度は217,473千円の減少）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出298,635千円などによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は309,045千円（前連結会計年度は26,391千円の減少）となりました。これは主として株式の発行による収入185,085千円及び自己株式の処分による収入207,110千円、長期借入金の返済による支出19,992千円及び配当金の支払61,018千円などによるものであります。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の社会経済活動への影響は依然として不透明な状況にあります。加えて、ロシアによるウクライナ侵攻は世界経済へ大きな影響を与えるものと予想されます。一方で、企業のDXへの取組はもはや後退することはない状況にあります。また、企業の人材教育および学童に対する英語学習のニーズも引き続き堅調な展開が予想されます。

このような状況の中、売上高については、世界情勢の緊迫化によって企業が投資に慎重になるとの想定から、前期比+16.7%の成長を見込んでおります。利益については、顧客からの積極的な引き合いに対応できる体制を構築するためのサーバー費用の増加やCAREERSHIPの機能向上を図るための投資に伴う減価償却費の増加、および積極的な人材採用に伴う人件費の増加を見込み、営業利益が前期比+15.1%、経常利益が前期比+16.4%、親会社株主に帰属する当期純利益158百万円（前期比+14.5%）を見込んでおります。

2024年1月期の業績予想は以下の通りです。

売上高	3,081,663千円
営業利益	234,423千円
経常利益	233,310千円
親会社株主に帰属する当期純利益	158,463千円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用することとしておりますが、将来的な国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	450,717	890,955
受取手形及び売掛金	148,030	—
売掛金	—	150,706
仕掛品	24,245	12,454
その他	26,386	45,291
貸倒引当金	△1,425	△1,658
流動資産合計	647,955	1,097,750
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	6,229	35,304
車両運搬具 (純額)	1,084	540
工具、器具及び備品 (純額)	4,973	5,083
その他 (純額)	884	807
有形固定資産合計	13,171	41,736
無形固定資産		
ソフトウェア	231,326	384,133
その他	578	1,185
無形固定資産合計	231,905	385,318
投資その他の資産		
投資有価証券	10,854	9,982
長期前払費用	52,024	52,728
繰延税金資産	24,431	33,250
その他	46,396	65,668
投資その他の資産合計	133,708	161,629
固定資産合計	378,784	588,685
資産合計	1,026,740	1,686,435

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	80,115	61,623
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
未払費用	48,079	56,081
前受金	285,830	453,365
未払法人税等	36,279	67,954
未払消費税等	47,118	50,230
賞与引当金	6,326	7,471
その他	30,619	32,659
流動負債合計	624,361	819,377
固定負債		
長期借入金	36,692	16,700
資産除去債務	4,470	16,264
その他	586	396
固定負債合計	41,748	33,360
負債合計	666,110	852,737
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	142,542
資本剰余金	107,277	393,932
利益剰余金	210,920	288,332
自己株式	△12,998	—
株主資本合計	355,199	824,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△187	△792
為替換算調整勘定	2,099	2,687
その他の包括利益累計額合計	1,911	1,894
非支配株主持分	3,518	6,995
純資産合計	360,630	833,697
負債純資産合計	1,026,740	1,686,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	2,219,053	2,640,880
売上原価	1,388,482	1,633,194
売上総利益	830,571	1,007,685
販売費及び一般管理費	664,859	804,022
営業利益	165,711	203,663
営業外収益		
受取利息	175	240
受取配当金	552	110
為替差益	4,075	1,713
補助金収入	—	994
その他	606	1,260
営業外収益合計	5,409	4,318
営業外費用		
支払利息	1,288	1,058
支払手数料	5,013	6,412
その他	225	58
営業外費用合計	6,527	7,528
経常利益	164,592	200,453
特別利益		
固定資産受贈益	—	6,679
保険戻戻金	—	6,307
特別利益合計	—	12,986
特別損失		
固定資産除却損	—	5,681
特別損失合計	—	5,681
税金等調整前当期純利益	164,592	207,758
法人税、住民税及び事業税	37,468	74,672
法人税等調整額	3,560	△8,821
法人税等合計	41,028	65,850
当期純利益	123,564	141,907
非支配株主に帰属する当期純利益	2,466	3,477
親会社株主に帰属する当期純利益	121,097	138,430

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	123,564	141,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△339	△604
為替換算調整勘定	2,447	587
その他の包括利益合計	2,107	△17
包括利益	125,671	141,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123,205	138,413
非支配株主に係る包括利益	2,466	3,477

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	107,277	95,495	△12,998	239,774
当期変動額					
剰余金の配当			△5,672		△5,672
親会社株主に帰属する当期純利益			121,097		121,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	115,425	—	115,425
当期末残高	50,000	107,277	210,920	△12,998	355,199

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	151	△347	△195	1,051	240,630
当期変動額					
剰余金の配当					△5,672
親会社株主に帰属する当期純利益					121,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△339	2,447	2,107	2,466	4,574
当期変動額合計	△339	2,447	2,107	2,466	119,999
当期末残高	△187	2,099	1,911	3,518	360,630

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	107,277	210,920	△12,998	355,199
当期変動額					
新株の発行	92,542	92,542			185,085
剰余金の配当			△61,018		△61,018
親会社株主に帰属する当期純利益			138,430		138,430
自己株式の処分		194,112		12,998	207,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	92,542	286,655	77,411	12,998	469,607
当期末残高	142,542	393,932	288,332	—	824,807

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△187	2,099	1,911	3,518	360,630
当期変動額					
新株の発行					185,085
剰余金の配当					△61,018
親会社株主に帰属する当期純利益					138,430
自己株式の処分					207,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△604	587	△17	3,477	3,460
当期変動額合計	△604	587	△17	3,477	473,067
当期末残高	△792	2,687	1,894	6,995	833,697

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	164,592	207,758
減価償却費	73,658	147,974
長期前払費用償却額	243	254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	325	1,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	711	232
受取利息及び受取配当金	△727	△350
営業外支払手数料	—	6,412
支払利息	1,288	1,058
補助金収入	—	△994
固定資産受贈益	—	△6,679
保険返戻金	—	△6,307
有形固定資産除却損	—	5,681
売上債権の増減額 (△は増加)	52,075	△2,629
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,073	11,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,319	△18,430
未払金の増減額 (△は減少)	8,342	102
未払費用の増減額 (△は減少)	5,363	7,979
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,207	3,826
前受金の増減額 (△は減少)	81,731	166,364
その他	3,722	△1,459
小計	376,366	523,729
利息及び配当金の受取額	866	348
利息の支払額	△1,289	△1,048
補助金の受取額	—	994
法人税等の支払額	△3,237	△54,568
法人税等の還付額	—	481
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,705	469,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,990	△24,313
無形固定資産の取得による支出	△209,030	△298,635
保険解約による収入	—	6,307
貸付金の貸付による支出	—	△6,000
貸付金の回収による収入	7,000	2,000
敷金及び保証金の差入による支出	△12,762	△20,688
敷金及び保証金の回収による収入	310	1,051
長期前払費用の取得による支出	—	△958
その他	△1,000	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,473	△342,736
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△19,992	△19,992
セール・アンド・リースバックによる収入	—	4,462
リース債務の返済による支出	△727	△190
株式の発行による収入	—	185,085
自己株式の処分による収入	—	207,110
営業外支払手数料の支出	—	△6,412
配当金の支払額	△5,672	△61,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,391	309,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,489	3,992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,330	440,237
現金及び現金同等物の期首残高	318,387	450,717
現金及び現金同等物の期末残高	450,717	890,955

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月9日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年2月8日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）により、新株式52,800株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ51,004千円増加しました。

また、上場にあたり、2022年2月8日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）により、自己株式107,200株の処分を行い、自己株式処分差益が194,112千円発生しました。この結果、その他資本剰余金が207,110千円増加するとともに、自己株式が12,998千円減少しております。

さらに、2022年3月4日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）により、新株式43,000株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ41,538千円増加しました。

上記の結果、当連結会計期間末において資本金が142,542千円、資本剰余金が393,932千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、HCMクラウド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）	当連結会計年度 （自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）
1株当たり純資産額	78.70円	167.23円
1株当たり当期純利益	26.69円	28.08円

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年12月14日開催の取締役会決議により、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）	当連結会計年度 （自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	121,097	138,430
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	121,097	138,430
普通株式の期中平均株式数（株）	4,537,600	4,929,282

## （重要な後発事象）

## （株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2022年12月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

## 1. 株式分割について

## （1）株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることで、当社株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

## （2）株式分割の概要

## ①分割の方法

2023年1月31日（火曜日）を基準日として、同日の最終株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,471,800株
今回の分割により増加する株式数	2,471,800株
株式分割後の発行済株式総数	4,943,600株
株式分割後の発行可能株式総数	19,008,000株

## ③分割の日程

効力発生日 2023年2月1日（水曜日）

## （3）その他

当該株式分割による影響については（1株当たり情報）に記載しております。

## 2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

## （1）定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2023年2月1日（水曜日）をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたしました。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は以下の通りです。(下線部は変更箇所)

現 行 定 款	変 更 後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,504,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>19,008,000株</u> とする。

## (3) 定款変更の日程

定款変更の効力発生日 2023年2月1日(水曜日)